

平成 26 年 建設業の業況

1. まえがき

建設投資は、平成 9 年以降、減少傾向が続き、アメリカの大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻が引き金となった世界的な金融危機および世界同時不況により急減し、平成 22 年度にはピーク時の 49% にまで減少した。

平成 26 年度の建設投資は、平成 24 年度の東北大震災等の復旧・復興事業等に係る補正予算の反動により前年度比 5.1% 減となるものの、平成 25 年度の補正予算と平成 26 年度の当初予算を一体で編成した「15 ヶ月予算」の効果が発現することにより、平成 24 年度を超える投資額となる見通しとなっている。

建設業の業況について、直近のデータを交えその内容について紹介する。

2. 建設投資の概要

平成 26 年度の建設投資は国土交通省「平成 26 年度建設投資見通し」をみると、前年度比 0.5% 減の 48 兆 4,700 億円となる見通しである。このうち、政府投資は 20 兆 3,700 億円（前年度比 1.1% 減）、民間投資が 28 兆 1,000 億円（前年度比 0.1% 減）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が 26 兆 7,000 億円（前年度比 1.1% 増）、土木投資が 21 兆 7,700 億円（前年度比 2.4% 減）となる見通しである。

また、平成 25 年度の建設投資は、前年度比 10.2% 増の 48 兆 7,200 億円となる見込みである。このうち政府投資は 20 兆 6,000 億円（前年度比 10.2% 増）、民間投資は 28 兆 1,200 億円（前年度比 10.2% 増）

と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が 26 兆 4,100 億円（前年度比 12.7% 増）、土木投資が 22 兆 3,100 億円（前年度比 7.4% 増）となる見込みである（図—1）。

建設投資は、現在直面している技術者等の不足、労務費の上昇等の諸問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれがあるが、東日本大震災復興特別会計を含め、48 兆 4,700 億円となる見通しである。

3. 全国許可業者数の推移

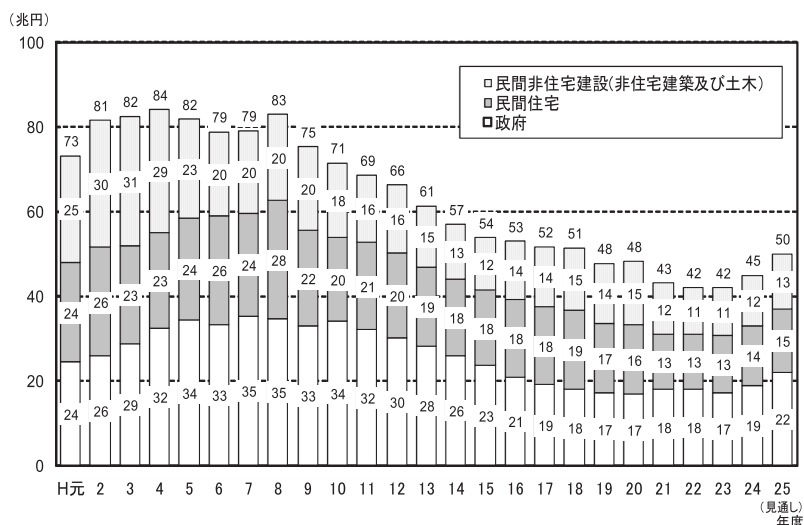
平成 26 年 3 月末現在の建設業許可業者は、国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」をみると 470,639 業者で、前年同月と比べ 739 業者（0.2% 増）増加した（図—2）。

しかし、建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点のピーク時の業者数と比較すると、130,341 業者（21.7% 減）減少している。

4. 業種別許可業者の推移

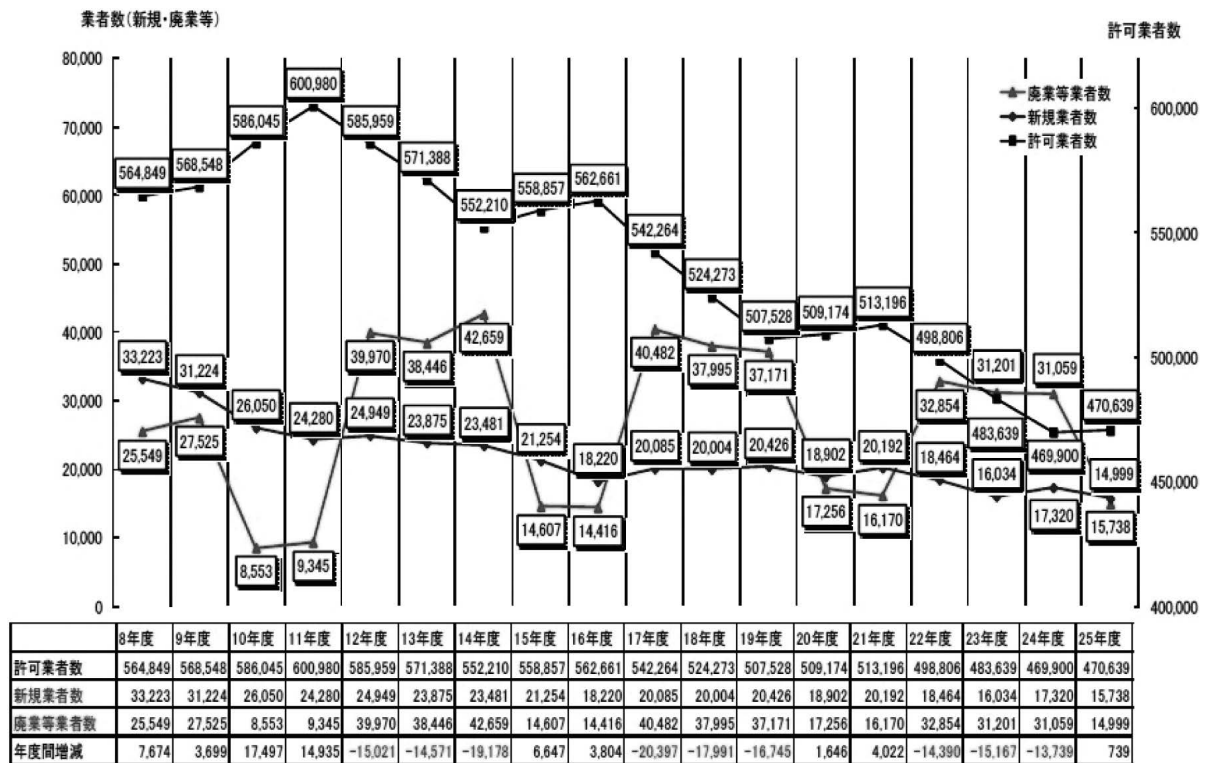
平成 26 年 3 月末現在における建設業許可業者 470,639 業者が取得している業種別許可の総数は、国土交通省「建設業者数調査の結果について」をみると、1,417,248 となっており前年同月比 1.0% の増加となった。

前年同月に比べて取得業者数が増加した許可業種は 23 業種となっており、増加率は熱絶縁工事業が 4.6% と最も高く、以下、ガラス工事業（3.9%）、屋根工事業、板金工事業（ともに 3.1%）が続く。また、前年同月に比べて取得業者数が減少した許可業種は 5

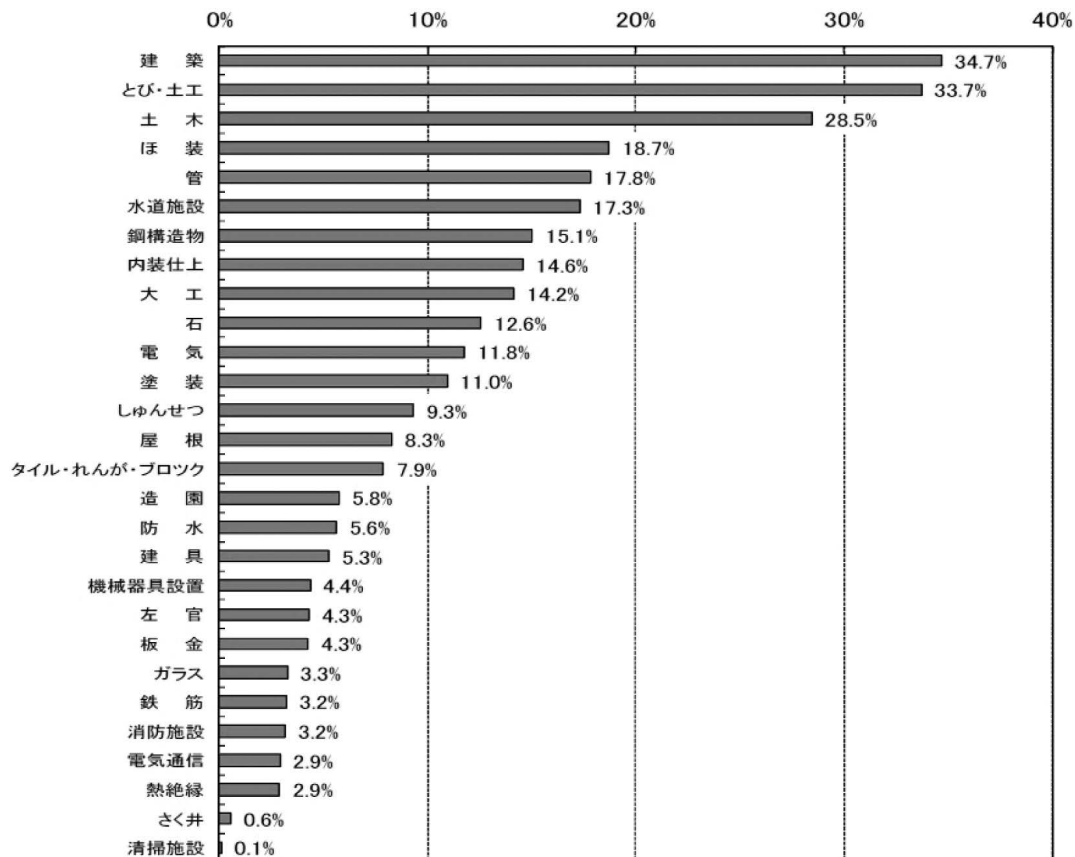


図—1 建設投資額（名目値）の推移（出展：国土交通省）

統計



図一 2 許可業者数・新規及び廃業等業者数の推移 (出展：国土交通省)



図一 3 建設業許可業者における業種別許可の取得率 (出展：国土交通省)

統計

表—1 建設業許可業者における業種別許可業者数の増減表（出展：国土交通省）

【業者数が増加した許可業種】

許可業種	前年同月比
とび・土工	1,488 業者 (0.9%)
内装仕上	1,245 業者 (1.8%)
塗装	1,242 業者 (2.5%)
電気	1,211 業者 (2.2%)
屋根	1,167 業者 (3.1%)
鋼構造物	1,124 業者 (1.6%)
石	1,066 業者 (1.8%)
タイル・れんが・ブロック	1,053 業者 (2.9%)
大工	1,036 業者 (1.6%)
防水	754 業者 (2.9%)
板金	611 業者 (3.1%)
しゅんせつ	610 業者 (1.4%)
熱絶縁	601 業者 (4.6%)
ガラス	574 業者 (3.9%)
建具	549 業者 (2.3%)
左官	546 業者 (2.8%)
鉄筋	399 業者 (2.7%)
ほ装	364 業者 (0.4%)
機械器具設置	279 業者 (1.4%)
管	242 業者 (0.3%)
水道施設	163 業者 (0.2%)
電気通信	155 業者 (1.1%)
消防施設	17 業者 (0.1%)

【業者数が減少した許可業種】

許可業種	前年同月比
清掃施設	▲ 12 業者 (▲ 2.3%)
さく井	▲ 22 業者 (▲ 0.8%)
造園	▲ 376 業者 (▲ 1.4%)
土木	▲ 576 業者 (▲ 0.4%)
建築	▲ 792 業者 (▲ 0.5%)

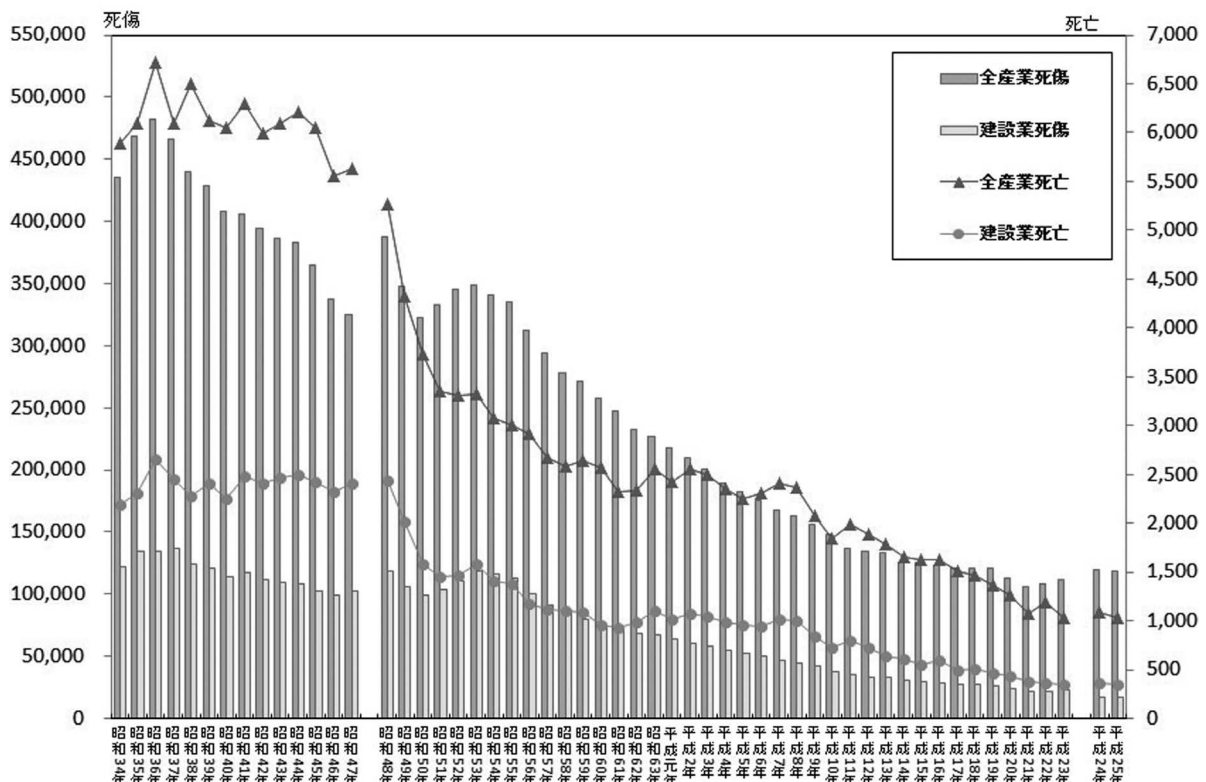
業種となっており、減少率のトップは清掃施設工事業の2.3%減となっている。以下、造園工事業（1.4%減）、さく井工事業（0.8%減）が続く。

図—3に建設業許可業者の業務別許可の取得状況、表—1に建設業許可業者における業種別許可業者数の増減を示す。

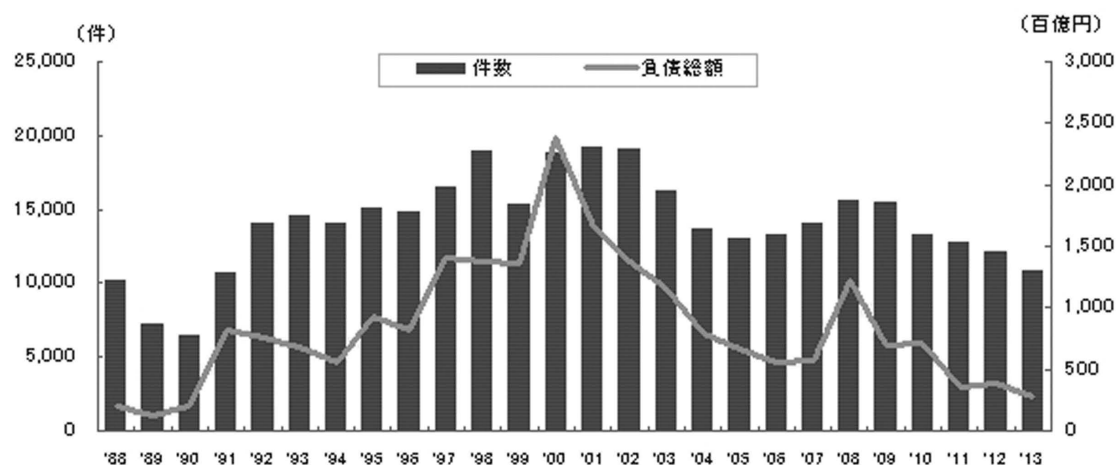
5. 死傷者及び死亡者の推移（図—4）

平成25年の休業4日以上死傷者数は、建設業労働災害防止協会のホームページをみると、前年同期と比べ1.9%（2,019人）減の105,747名であった。

建設業における休業4日以上死傷者数は15,762人（0.9%増）、死亡者は324人（8.5%減）で、死傷者は増加したが、死亡者は減少した。



図—4 死傷者及び死亡者数の推移（出展：建設業労働災害防止協会）



図—5 企業倒産年次推移（出展：東京商工リサーチ）

6. 建設業倒産件数の推移（図—5）

2013年（平成25年）の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は1万855件、負債総額が2兆7,823億4,700万円だった。

倒産件数は、前年比10.4%減。5年連続で前年を下回り、1991年（1万723件）以来、22年ぶりに1万1,000件を下回る低水準であった。

負債総額は、前年比27.4%減。2年ぶりに前年を下回り、水準としては1990年（1兆9,958億5,500万円）以来、23年ぶりに3兆円を割り込んだ。負債1億円未満の倒産が7割（構成比70.3%）を占め、小規模企業を中心に推移した。

一方、建設業は2,421件（同19.3%減）で5年連続の減少となった。建設業の地区別では全国9地区すべてで前年を下回った。前年比では、中国が36.9%減、九州33.8%減、北海道30.2%減など公共事業等の全国的な広がりがうかがわれる（東京商工リサーチ調べ）。

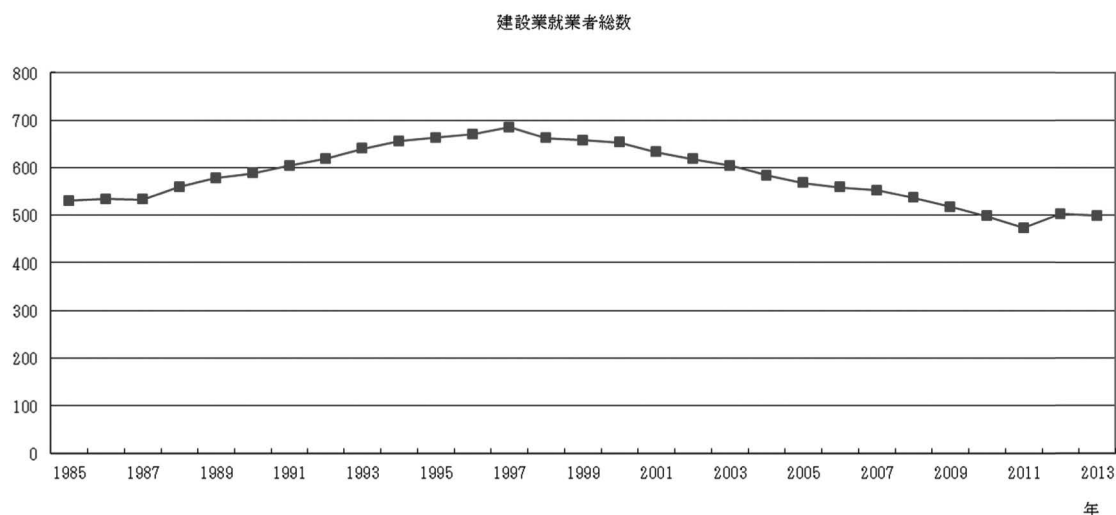
7. 建設業における就業状況

建設業就業者数は、バブル後の不況下でも一貫して増加を続け、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、97年（685万人）をピークとしてその後は減少が続いていた。平成24年は平成20年（517万人）以来4年ぶりに500万人を超え約503万人となったが、2013年は前年比1.2%減の499万人となり、再び400万台に落ちた（図—6）。

建設業就業者の年齢構成を見ると、平成25年度では55歳以上が約34%、29歳以下が約10%と高齢化が進行し、次世代への技術継承が大きな課題となっている（図—7）。

また、平成22年度の建設技能労働者のピラミッドを見ると、60歳以上の建設技能労働者等は約50万人存在し、全体の約18%に上っていることがわかる。

今後も引退による労働者数の減少は続き、10年後には、大半が引退することになる。



図—6 建設業就業者数の推移（出展：総務省「労働力調査」）

統計

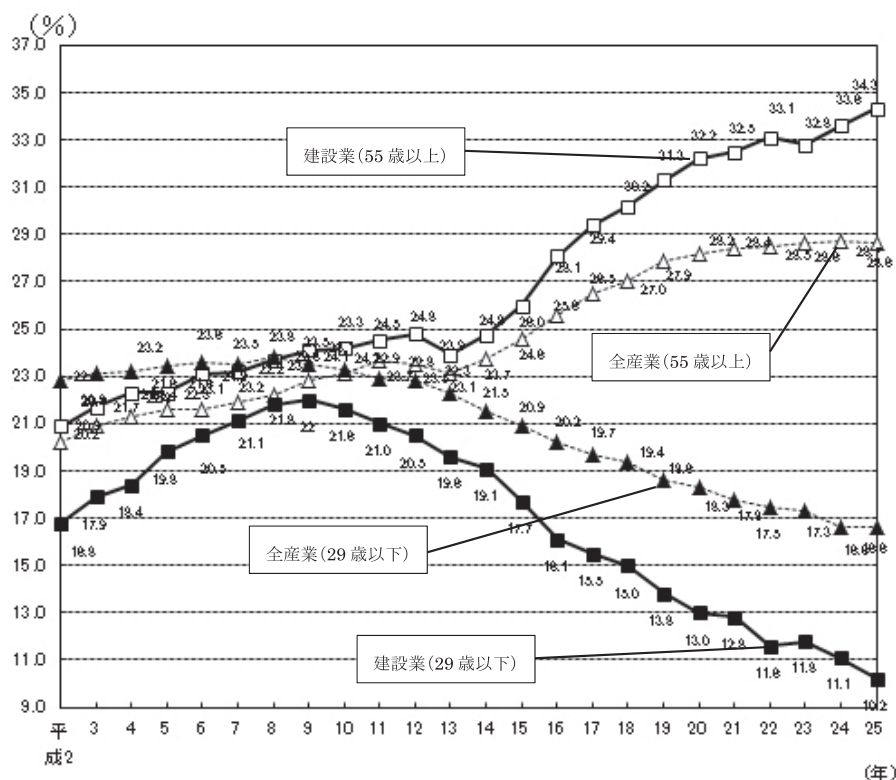


図-7 建設業の年齢構成の推移 (出展: 総務省「労働力調査」)

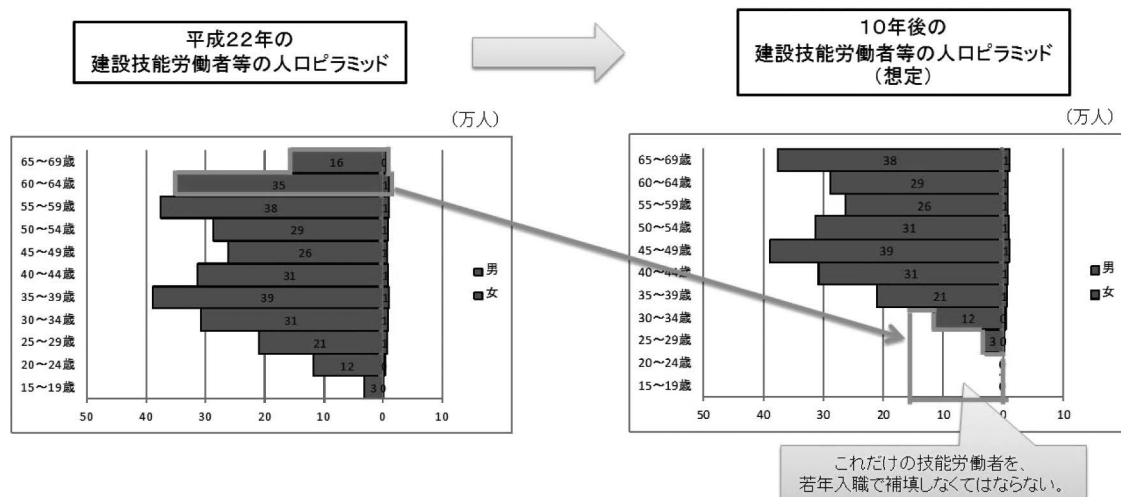


図-8 総務省「国勢調査 (2010 年)」

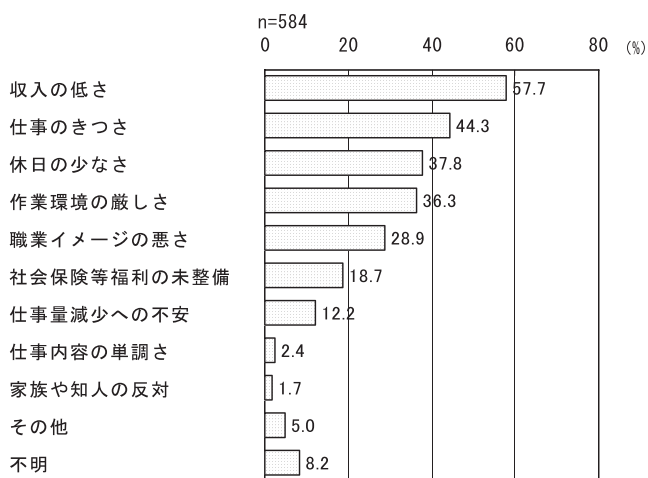
このため、若年入職者の確保が課題となっている (図-8)。

若手建設技能労働者が入職しない原因については、(一社)建設産業専門団体連合会の「建設技能労働力の確保に関する調査報告書」を見ると、「収入の低さ」、「仕事のきつさ」、「休日の少なさ」、「作業環境の厳しさ」が占めている (図-9, 10)。

若手・中堅建設技能労働者が離職する原因についても同様に、「収入の低さ」、「仕事のきつさ」、「作業環境の厳しさ」、「休日の少なさ」が占めている (図-11, 12)。

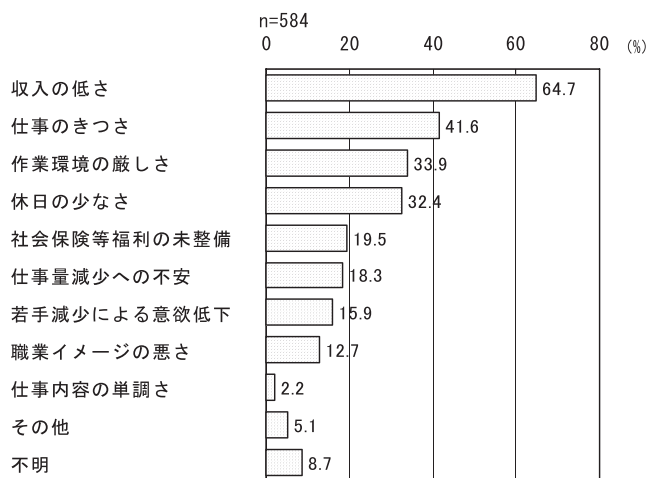
このような状況の中、国土交通省建設産業活性化会議では『担い手の確保・育成に向けた課題と方向性』をとりまとめ、「技能者の処遇改善の徹底」、「誇り (若手の早期活躍の推進)」、「将来性 (将来を見通すことのできる環境整備)」、「教育訓練の充実強化等」、「女性の更なる活躍の推進」、「建設生産システムの省力化・効率化・高度化」についての方策を打ち出した。

この中では、適切な賃金水準の確保等、社会保険等未加入対策の更なる強化、週休2日制の実現、ダンピング対策の強化等について



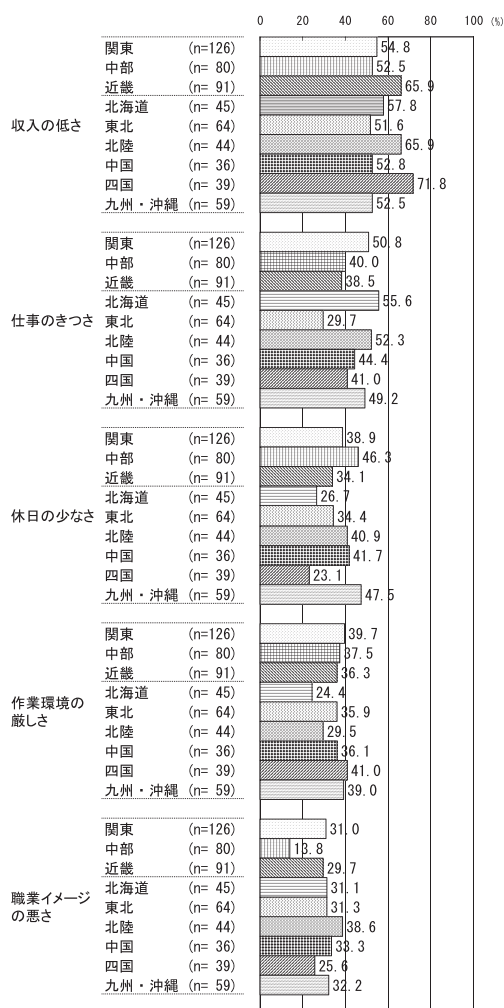
注 1) 全体の選択率の高い順に選択肢を並べ替えて表示。

図一 建設技能労働力の確保に関する調査報告書 若年の建設技能労働者が入職しない原因 (出展: 建設産業専門団体連合会)



注 1) 全体の選択率の高い順に選択肢を並べ替えて表示。

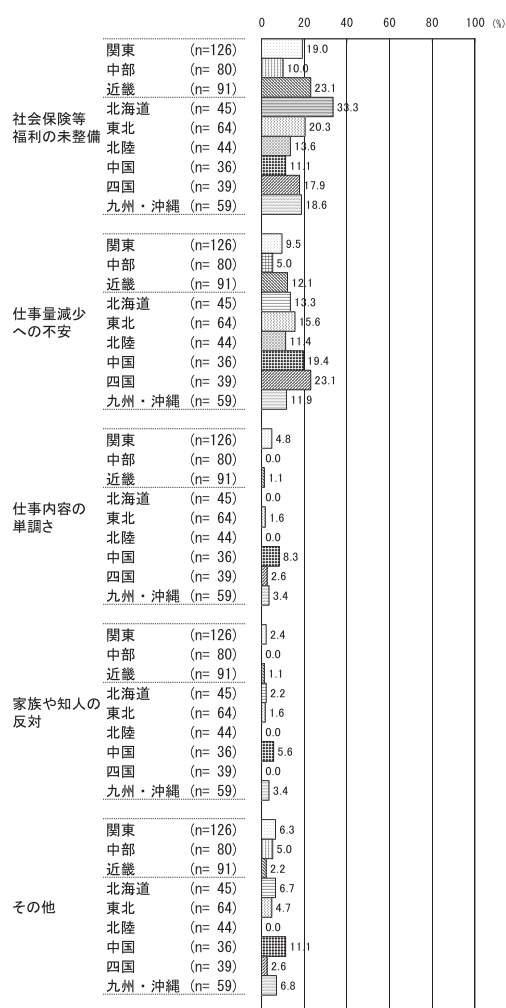
図一 建設技能労働力の確保に関する調査報告書 若手・中堅の建設技能労働者が離職する原因 (出展: 建設産業専門団体連合会)



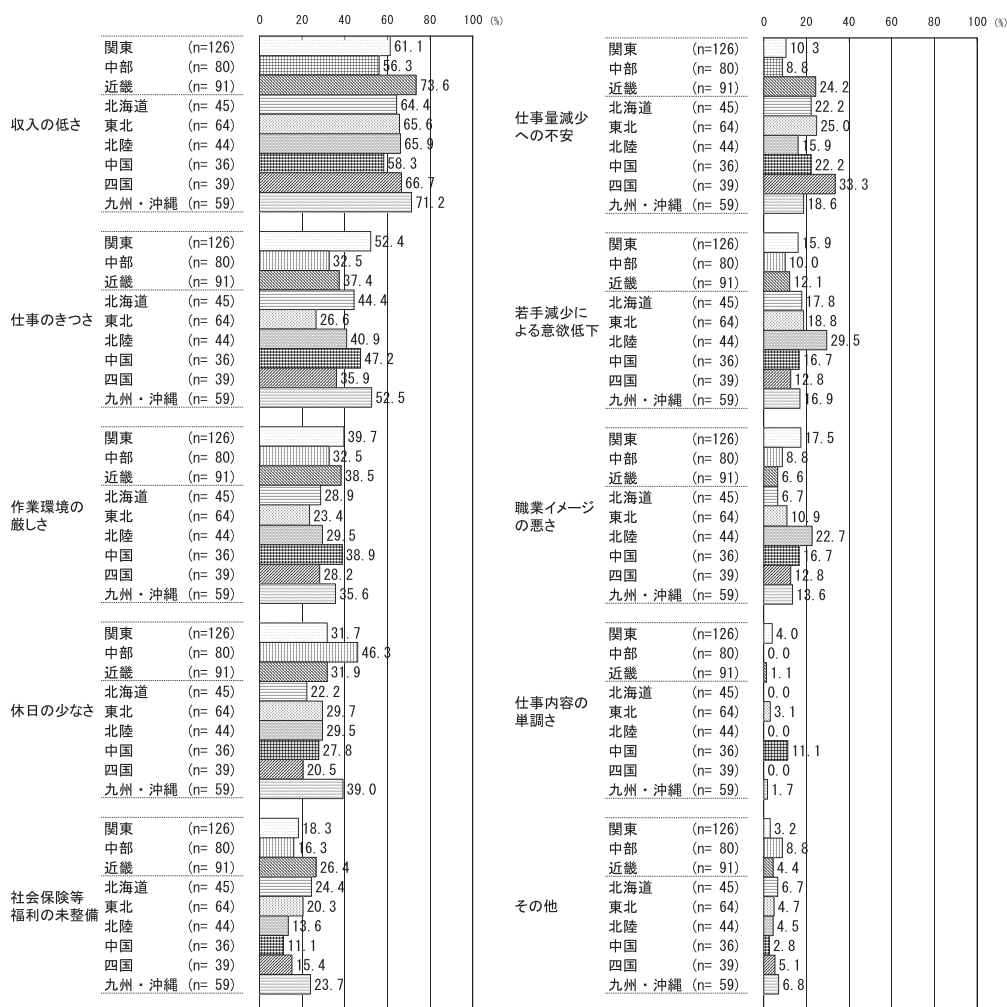
注 1) 関東、中部、近畿での調査対象は全 11 職種、その他の地域での調査対象は型枠、鉄筋、左官、タイル、防水、管の 6 職種。ただし、北海道、東北については基礎が一部含まれる。

注 2) 全体の選択率の高い順に選択肢を並べ替えて表示。

図一 建設技能労働力の確保に関する調査報告書 若手の技能労働者が入職しない原因 (地域別) (出展: 建設産業専門団体連合会)



統計



注 1) 関東、中部、近畿での調査対象は全 11 職種、その他の地域での調査対象は型枠、鉄筋、左官、タイル、防水、管の 6 職種。ただし、北海道、東北については基礎が一部含まれる。

注 2) 全体の選択率の高い順に選択肢を並べ替えて表示。

図一 12 建設技能労働力の確保に関する調査報告書 若手～中堅の技能労働者が離職する原因（地域別）（出展：建設産業専門団体連合会）

取り組む必要があるとしている。

また、若手の早期活躍の推進のため、富士教育訓練センターの機能の充実強化、地域のネットワークで人材確保育成を支える仕組の構築が必要であるとしている。

8. おわりに

昨今の建設業は、これまでの建設投資の急激な減少により、ダンピング受注や下請企業へのしわ寄せ等が横行し、離職者の増加、若手入職者の減少といった構造的な問題が発生しており、大型建築工事等の入札不調・不落が発生している。公共事業の円滑な施工確保

のためには、市場の実態を反映した最新の予定価格での発注や人材の効率的な活用等の対策を実施する必要がある。

建設業では、今後も東日本大震災による被災地の復興事業の本格化、台風や大雨による水害からの復興事業、東京オリンピック・パラリンピック開催に係る関係施設の建設等により一時的ではあるが人材不足が懸念されている。このため、高齢者、女性技能労働者の活用や離職者の再入職等を検討する必要があるように思われる。また、2020 年以降においても、地域の安心・安全を担う建設業が確保されるよう、建設工事の平準化、中長期的な担い手不足に対し、官民一体となって、総合的な人材確保・育成策を講じることが必要であると思われる。